

1▶ 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
個人変額保険	18,247	16,699
個人変額年金保険	483	421
無配当個人変額年金保険	4,874	4,540
団体年金保険	0	—
特別勘定計	23,605	21,660

2▶ 特別勘定資産の運用の経過

【運用経過】

平成27年度の運用環境は、金利、株、為替ともに変動の激しい不安定なものとなりました。背景にあったのは、景気と金融政策の変調です。2009年から始まったグローバル景気の回復が7年目に入らないうちで、景気や企業業績の上振れ余地が小さくなり、中国を始めとした新興国経済の低迷や、これまでグローバル景気を牽引してきた米国景気の減速といった下振れリスクがより強く意識されることとなりました。金融政策は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が約9年ぶりに利上げに踏み切り、日本銀行や欧州中央銀行（ECB）においては、金融緩和策に手詰まり感が見られ、先進国の金融緩和策に支えられた金融危機後の市場トレンドが転換点にあることが感じられるようになりました。さらに供給過剰を背景とした原油価格の下落が、商品市況や新興国資産の再評価を加速させたことで、資産価格の調整がグローバルに幅広く発生し、結果として市場の価格変動が大きくなりました。総じて、内外金利は低下、内外株式は下落し、為替市場では円高が進行しました。

国内長期金利は、日本銀行の超緩和的金融政策により低下基調で推移しました。1月末に日本銀行が「マイナス金利付き量の・質的金融緩和」を導入したことで金利は一段と低下し、年度末には長期金利のマイナスが定着する状況となりました。

米国長期金利は、米国利上げ観測から上昇する場面もあったものの、年明けに景気減速懸念や米国追加利上げ観測の後退などから低下し、年度では小幅の低下となりました。

国内株式は、米国利上げ前倒し観測に伴う円安を受けて上昇する場面もありましたが、8月以降は、中国を始めとしたグローバル景気の悪化懸念、原油価格の下落を受けた市場のリスク回避姿勢の高まり、米国追加利上げ観測の後退による円高進行と日本企業の業績悪化懸念などから軟調な推移となり、年度では下落しました。

海外株式は、原油価格の下落を背景にエネルギーセクターを中心に業績悪化懸念が高まり、年度初めから下落基調で推移しました。特に夏場と年明けには、中国を始めとしたグローバル景気への懸念や原油価格の一段の下落などを受けて大きく下落する展開となりました。2月半ば以降は、原油価格の反発や米国景況感の改善などから株価は反発しましたが、年度では下落しました。

為替は、グローバルに景気が減速する中で、FRBがそれほど性急に金利を引き上げることはできないとの観測が広がったことや、日本銀行の金融緩和策に手詰まり感が見られたことなどから、円は、対ドルで円高となりました。対ユーロでは、日欧ともに超緩和的な金融政策を推し進める中で、年度ではほぼ横ばいとなりました。

資産配分につきましては、2月までは内外株式のオーバーウェイト、内外債券のアンダーウェイトを基本とした配分としましたが、3月に各資産とも中立の配分としました。

※「運用経過」のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

3▶ 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険＜有期型＞	89	352	81	311
変額保険＜終身型＞	6,274	47,726	6,045	46,116
合計	6,363	48,079	6,126	46,427

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,059	5.8	1,004	6.0
有価証券	17,081	93.6	15,592	93.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債株式等	—	—	—	—
その他の証券	17,081	93.6	15,592	93.4
貸付金	—	—	—	—
その他	106	0.6	102	0.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	18,247	100.0	16,699	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息配当金等収入	710	887
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,777	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	1,275
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	2,488	△387

(注)損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	17,081	1,777	15,592	△1,275
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	17,081	1,777	15,592	△1,275
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連：当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。
- ホ. そ の 他：当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

4▶ 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額年金保険＜投資勘定選択型＞	89	408	80	362
変額年金保険＜年金原資保証型＞	66	161	60	140
合計	155	569	140	502

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

個人変額年金保険（安定運用重視型）

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	8	9.3	8	9.9
有価証券	82	90.7	76	90.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	82	90.7	76	90.1
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	90	100.0	84	100.0

個人変額年金保険（収益重視型）

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	9	4.6	9	5.1
有価証券	201	95.4	173	94.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	201	95.4	173	94.9
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	211	100.0	182	100.0

個人変額年金保険（年金原資保証型）

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	9	5.3	7	5.1
有価証券	171	94.7	146	94.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	171	94.7	146	94.9
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	181	100.0	154	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度			平成27年度		
	投資勘定選択型		年金原資保証型	投資勘定選択型		年金原資保証型
	安定運用重視型	収益重視型		安定運用重視型	収益重視型	
利息配当金等収入	1	8	10	2	13	13
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	4	22	7	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	0	0	0	0	0	0
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	0	18	11
為替差損	0	0	0	0	0	0
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—	—
収支差額	5	31	18	2	△4	1

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	82	4	76	0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	82	4	76	0
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(収益重視型)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	201	22	173	△18
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	201	22	173	△18
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	171	7	146	△11
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	171	7	146	△11
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連：当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。
 ロ. 通貨関連：当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。
 ハ. 株式関連：当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。
 ニ. 債券関連：当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。
 ホ. その他：当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

5▶ 無配当個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
無配当個人変額年金保険 (年金原資保証型)	395	4,219	381	4,069

(2) 年度末無配当個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	204	4.2	233	5.2
有価証券	4,669	95.8	4,306	94.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	4,669	95.8	4,306	94.8
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	4,874	100.0	4,540	100.0

(3) 無配当個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息配当金等収入	25	43
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	238	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	128
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	264	△84

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4) 無配当個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,669	238	4,306	△128
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	4,669	238	4,306	△128
金銭の信託	—	—	—	—

② 金銭の信託の時価情報

平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

③ 無配当個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連: 当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連: 当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連: 当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連: 当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。
- ホ. そ の 他: 当社は平成26年度末、平成27年度末とも有していません。